

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	2026年10月14日
【中間会計期間】	第28期中（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）
【会社名】	株式会社ありがとうサービス
【英訳名】	ARIGATOU SERVICES COMPANY,LIMITED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長兼会長 井本 雅之
【本店の所在の場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【最寄りの連絡場所】	愛媛県今治市八町西三丁目6番30号
【電話番号】	0898-23-2243（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 志岐 雄一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 中間連結会計期間	第28期 中間連結会計期間	第27期
会計期間	自 2025年3月1日 至 2025年8月31日	自 2026年3月1日 至 2026年8月31日	自 2025年3月1日 至 2026年2月28日
売上高 (千円)	5,466,586	6,089,244	11,398,039
経常利益 (千円)	447,779	693,124	1,033,547
親会社株主に帰属する中間（当期）純利益 (千円)	271,698	446,224	492,806
中間包括利益又は包括利益 (千円)	276,764	518,953	644,488
純資産額 (千円)	3,422,230	4,182,307	3,789,955
総資産額 (千円)	6,328,764	6,871,260	6,589,349
1株当たり中間（当期）純利益 (円)	294.32	483.38	533.84
潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	49.5	54.8	51.8
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	430,582	515,835	1,072,744
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△32,532	△239,515	△290,428
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	△386,444	△162,371	△583,380
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高 (千円)	1,413,497	1,783,617	1,671,856

（注）1 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

① 経営成績の状況

当中間連結会計期間（2026年3月1日～2026年8月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境の改善などを背景に、個人消費に持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

一方で、物価上昇が継続する中、消費者マインドの動向には引き続き留意が必要な状況となりました。

また、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや、それに伴う原油価格の変動など、海外経済を巡る不確実性が引き続き我が国経済の下振れリスクとなっています。

このような環境の中、当社グループでは、リユース事業において、複数店舗の継続的な出店を支える仕組みと体制の整備を進めるとともに、経年劣化した既存店舗の改修に取り組みました。

また、地方創生事業においては、経営資源を重点的に投入する事業・業態の選択と集中を進めました。

店舗数の推移について、フードサービス事業で5月に1店舗（愛媛県松山市）を新規出店し、同月に1店舗（香川県高松市）を閉鎖しました。また、地方創生事業で3月に2施設（愛媛県西条市及び西予市）の指定管理を終了しました。リユース事業では、6月に1店舗（タイ王国バンコク）を新規出店しました。

この結果、当社グループの店舗数はリユース事業115店舗、フードサービス事業24店舗、地方創生事業6施設、合計145店舗となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高6,089,244千円（対前年同期比11.4%増）、営業利益671,529千円（同65.3%増）、経常利益693,124千円（同54.8%増）、親会社株主に帰属する中間純利益446,224千円（同64.2%増）となりました。

セグメントごとの経営成績を示すと次のとおりであります。

（リユース事業）

ハードオフ事業・ブックオフ事業では、高い水準で店舗運営を行うことのできる店長・リーダーの育成に取り組み、九州地方における連続出店の準備を進めました。海外事業では、タイ王国バンコクに5号店を出店するとともに、今後の出店及び既存店舗の強化に向け、現地の組織体制を大幅に見直しました。

この結果、売上高4,687,528千円（対前年同期比15.5%増）、セグメント利益（営業利益）854,129千円（同39.7%増）となりました。

（フードサービス事業）

モスバーガー事業では、厨房機器の更新を行い、お客様のニーズに対応できるお店づくりに取り組みました。

トマト&オニオン、とり壺などの業態も堅調に推移しました。

この結果、売上高1,245,820千円（対前年同期比2.1%増）、セグメント利益（営業利益）129,549千円（同13.1%増）となりました。

（地方創生事業）

原材料費・光熱費をはじめとした各種コストが上昇する中、事業・業態の現状分析を踏まえ、将来の成長が見込める分野と撤退する分野を選別し、収益性の改善に取り組みました。

この結果、売上高155,895千円（対前年同期比17.8%減）、セグメント損失（営業損失）76,716千円（前年同期はセグメント損失（営業損失）101,381千円）となりました。

② 財政状態の状況

（資産）

当中間連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて236,980千円増加し、3,626,691千円となりました。現金及び預金が112,467千円、売掛金が23,564千円、商品が64,372千円、その他の流動資産が36,737千円それぞれ増加したことが主な要因です。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて44,930千円増加し、3,244,569千円となりました。有形固定資産が43,732千円、投資その他の資産が2,510千円それぞれ増加したことが主な要因です。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて281,911千円増加し、6,871,260千円となりました。

（負債）

当中間連結会計期間末における流動負債は、前連結会計年度末に比べて71,629千円減少し、1,053,880千円となりました。買掛金が26,151千円、未払法人税等が4,723千円それぞれ増加し、その他の流動負債が110,059千円減少したことが要因です。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて38,810千円減少し、1,635,073千円となりました。役員退職慰労引当金が9,375千円、その他の固定負債が30,987千円それぞれ減少したことが主な要因です。

この結果、負債は、前連結会計年度末に比べて110,440千円減少し、2,688,953千円となりました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べて392,352千円増加し、4,182,307千円となりました。利益剰余金が321,601千円増加したことが主な要因です。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ111,761千円増加し、1,783,617千円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純利益の計上、減価償却費等の非資金項目の調整があった一方、法人税等の支払い、棚卸資産及び売上債権の増加等により、515,835千円の収入（前中間連結会計期間は430,582千円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、定期預金の払戻による収入等があった一方、有形固定資産の取得、定期預金の預入、差入保証金の差入及び関係会社への貸付けによる支出等により、239,515千円の支出（前中間連結会計期間は32,532千円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入れによる収入があった一方、長期借入金の返済、配当金の支払い及びリース債務の返済等による支出により、162,371千円の支出（前中間連結会計期間は386,444千円の支出）となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	3,342,400
計	3,342,400

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行 数（株） （2026年8月31日）	提出日現在発行数（株） （2026年10月14日）	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	953,600	953,600	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	953,600	953,600	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （株）	発行済株式総 数残高（株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
2026年3月1日～ 2026年8月31日	—	953,600	—	547,507	—	63,507

(5) 【大株主の状況】

2026年8月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
株式会社イモトカンパニー	愛媛県今治市新谷甲1464-10	320,000	34.66
ありがとうサービス従業員持株会	愛媛県今治市八町西3丁目6番30号	53,166	5.76
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6-1	29,164	3.16
吉田 知広	大阪市淀川区	28,500	3.09
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目2-1	26,300	2.85
井本 雅之	愛媛県今治市	24,600	2.66
若杉 精三郎	大分県別府市	20,500	2.22
GMOクリック証券株式会社	東京都渋谷区道玄坂1丁目2番3号	19,300	2.09
桑名 林	富山県富山市	11,300	1.22
望月 見一	愛媛県西条市	11,100	1.20
計	—	543,930	58.92

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年8月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	(自己保有株式) 普通株式 30,400	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 916,500	9,165	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であります。
単元未満株式	普通株式 6,700	—	—
発行済株式総数	953,600	—	—
総株主の議決権	—	9,165	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式68株が含まれております。

② 【自己株式等】

2026年8月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合（％）
(自己保有株式) 株式会社ありがとうサービ ス	愛媛県今治市八町西三丁目 6番30号	30,400	—	30,400	3.19
計	—	30,400	—	30,400	3.19

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,780,085	1,892,552
売掛金	149,005	172,569
商品	1,274,928	1,339,301
その他	187,574	224,312
貸倒引当金	△1,883	△2,044
流動資産合計	3,389,710	3,626,691
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,129,943	1,124,116
その他（純額）	709,177	758,736
有形固定資産合計	1,839,121	1,882,853
無形固定資産		
	21,732	20,420
投資その他の資産		
差入保証金	530,312	548,695
その他	818,899	800,706
貸倒引当金	△10,427	△8,107
投資その他の資産合計	1,338,785	1,341,295
固定資産合計	3,199,638	3,244,569
資産合計	6,589,349	6,871,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	56,858	83,009
1年内返済予定の長期借入金	286,947	294,502
未払法人税等	181,914	186,637
その他	599,790	489,730
流動負債合計	1,125,510	1,053,880
固定負債		
長期借入金	819,322	819,209
退職給付に係る負債	38,110	38,202
役員退職慰労引当金	115,312	105,937
資産除去債務	497,824	499,397
その他	203,313	172,326
固定負債合計	1,673,883	1,635,073
負債合計	2,799,394	2,688,953
純資産の部		
株主資本		
資本金	547,507	547,507
資本剰余金	63,507	63,507
利益剰余金	2,740,166	3,061,767
自己株式	△70,666	△70,666
株主資本合計	3,280,514	3,602,116
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	47,436	67,145
為替換算調整勘定	87,828	92,812
その他の包括利益累計額合計	135,264	159,958
非支配株主持分	374,175	420,232
純資産合計	3,789,955	4,182,307
負債純資産合計	6,589,349	6,871,260

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
売上高	5,466,586	6,089,244
売上原価	1,868,178	2,086,111
売上総利益	3,598,408	4,003,133
販売費及び一般管理費	※ 1 3,192,038	※ 1 3,331,603
営業利益	406,370	671,529
営業外収益		
不動産賃貸料	28,909	28,909
受取負担金	15,037	—
補助金収入	7,837	6,575
受取手数料	7,038	7,041
その他	16,051	19,930
営業外収益合計	74,873	62,455
営業外費用		
支払利息	6,129	6,646
不動産賃貸原価	27,104	27,349
為替差損	—	6,700
その他	229	164
営業外費用合計	33,464	40,860
経常利益	447,779	693,124
特別利益		
固定資産売却益	—	7
受取補償金	—	11,885
特別利益合計	—	11,893
特別損失		
固定資産除却損	144	183
店舗閉鎖損失	16,350	—
関係会社株式評価損	—	5,500
特別損失合計	16,494	5,683
税金等調整前中間純利益	431,285	699,334
法人税、住民税及び事業税	120,703	159,347
法人税等調整額	△1,411	38,893
法人税等合計	119,291	198,240
中間純利益	311,993	501,093
非支配株主に帰属する中間純利益	40,295	54,869
親会社株主に帰属する中間純利益	271,698	446,224

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
中間純利益	311,993	501,093
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,190	19,709
為替換算調整勘定	△41,420	△1,849
その他の包括利益合計	△35,229	17,860
中間包括利益	276,764	518,953
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	249,078	470,918
非支配株主に係る中間包括利益	27,686	48,035

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年 3月 1日 至 2025年 8月 31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年 3月 1日 至 2026年 8月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	431,285	699,334
減価償却費	123,849	133,306
長期前払費用償却額	6,287	5,975
店舗閉鎖損失	16,350	—
受取補償金	—	△11,885
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	337	△2,159
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	1,455	242
関係会社事業損失引当金の増減額 (△は減少)	△1,600	△1,000
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4,437	△9,375
契約負債の増減額 (△は減少)	13,207	927
受取利息及び受取配当金	△4,533	△4,683
支払利息	6,129	6,646
受取負担金	△15,037	—
関係会社株式評価損	—	5,500
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△7
有形固定資産除却損	144	183
売上債権の増減額 (△は増加)	△31,307	△23,562
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△72,193	△64,238
仕入債務の増減額 (△は減少)	12,616	26,906
その他	△11,732	△101,355
小計	479,695	660,753
利息及び配当金の受取額	4,533	4,683
受取負担金の受取額	60,000	—
利息の支払額	△5,857	△7,104
補償金の受取額	—	11,885
法人税等の支払額	△107,789	△154,380
営業活動によるキャッシュ・フロー	430,582	515,835
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△200,000	△100,000
定期預金の払戻による収入	400,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△172,982	△184,723
有形固定資産の売却による収入	—	3,643
資産除去債務の履行による支出	—	△5,450
無形固定資産の取得による支出	△1,118	△688
投資有価証券の取得による支出	△23,820	△810
関係会社株式の取得による支出	—	△5,500
長期前払費用の取得による支出	△13,063	△3,525
差入保証金の差入による支出	△32,369	△20,156
差入保証金の回収による収入	8,622	2,335
投資不動産の取得による支出	△1,500	△7,780
関係会社貸付けによる支出	—	△20,000
貸付金の回収による収入	3,699	3,139
投資活動によるキャッシュ・フロー	△32,532	△239,515
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	220,000	180,000
長期借入金の返済による支出	△444,132	△172,558
リース債務の返済による支出	△36,630	△43,493
配当金の支払額	△123,964	△124,341
非支配株主への配当金の支払額	△1,717	△1,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	△386,444	△162,371
現金及び現金同等物に係る換算差額	△32,268	△2,187
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,663	111,761
現金及び現金同等物の期首残高	1,434,160	1,671,856
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 1,413,497	※1 1,783,617

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、以下の関係会社の金融機関からの出資金に対し保証を行っております。これら保証契約に係る出資金の円換算額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2026年2月28日)	当中間連結会計期間 (2026年8月31日)
MOTTAINAI WORLD(THAILAND) CO., LTD.	10,240千円	9,832千円
計	10,240千円	9,832千円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
給与手当	418,420千円	412,791千円
雑給	899,270千円	949,229千円
退職給付費用	2,230千円	2,553千円
役員退職慰労引当金繰入額	4,437千円	4,218千円
家賃地代	560,908千円	575,613千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
現金及び預金	1,513,497千円	1,892,552千円
預入期間3ヶ月超の定期預金	100,000千円	108,934千円
現金及び現金同等物	1,413,497千円	1,783,617千円

(株主資本等関係)

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年5月29日 定時株主総会	普通株式	124,622	135	2025年2月28日	2025年5月30日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年5月28日 定時株主総会	普通株式	124,622	135	2026年2月28日	2026年5月29日	利益剰余金

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,057,208	1,219,725	189,652	5,466,586	—	5,466,586
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,057,208	1,219,725	189,652	5,466,586	—	5,466,586
セグメント利益又は損失 (△)	611,313	114,536	△101,381	624,468	△218,097	406,370

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	リユース事業	フード サービス事業	地方創生事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,687,528	1,245,820	155,895	6,089,244	—	6,089,244
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,687,528	1,245,820	155,895	6,089,244	—	6,089,244
セグメント利益又は損失 (△)	854,129	129,549	△76,716	906,962	△235,433	671,529

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間（自 2025年3月1日 至 2025年8月31日）

(単位：千円)

部門名	報告セグメント			合計
	リユース事業	フードサービス事業	地方創生事業	
ブックオフ	656,092	-	-	656,092
ハードオフ	1,107,019	-	-	1,107,019
オフハウス	1,091,926	-	-	1,091,926
ホビーオフ	432,250	-	-	432,250
海外供給センター	24,749	-	-	24,749
その他のリユース事業	745,169	-	-	745,169
モスバーガー	-	870,286	-	870,286
その他の飲食事業	-	349,439	-	349,439
地方創生事業	-	-	189,652	189,652
顧客との契約から生じる収益	4,057,208	1,219,725	189,652	5,466,586
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,057,208	1,219,725	189,652	5,466,586

当中間連結会計期間（自 2026年3月1日 至 2026年8月31日）

(単位：千円)

部門名	報告セグメント			合計
	リユース事業	フードサービス事業	地方創生事業	
ブックオフ	682,611	-	-	682,611
ハードオフ	1,337,735	-	-	1,337,735
オフハウス	1,177,844	-	-	1,177,844
ホビーオフ	525,042	-	-	525,042
海外供給センター	21,579	-	-	21,579
その他のリユース事業	942,715	-	-	942,715
モスバーガー	-	892,318	-	892,318
その他の飲食事業	-	353,501	-	353,501
地方創生事業	-	-	155,895	155,895
顧客との契約から生じる収益	4,687,528	1,245,820	155,895	6,089,244
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	4,687,528	1,245,820	155,895	6,089,244

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年3月1日 至 2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (自 2026年3月1日 至 2026年8月31日)
1株当たり中間純利益	294円32銭	483円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	271,698	446,224
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益 (千円)	271,698	446,224
普通株式の期中平均株式数(株)	923,132	923,132

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年10月14日

株式会社ありがとうサービス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
高 松 事 務 所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 英之

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 雅史

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ありがとうサービスの2026年3月1日から2027年2月28日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年3月1日から2026年8月31日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ありがとうサービス及び連結子会社の2026年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。

また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。